

2020年度事業計画書

経済社会の急速な変化の下で会員のさらなる発展を図るため、
市場の着実な成長に向けた諸施策を展開する。

2020年度事業計画書

目 次

1. 経営の安定的発展.....	1
1) 環境変化に対応した取り組み	
(1) 乗用車ディーラービジョンの提言	
(2) 次期大型車ディーラービジョンへの取り組み	
(3) 会員総合調査の実施	
(4) 会員定期ブロック懇談会の実施	
(5) 会員セミナーの開催	
2) 人材に関する諸課題への取り組み	
(1) 業界のイメージ向上施策等の実施	
(2) 次世代経営幹部育成等への取り組み	
(3) 研修制度の充実	
3) 技術革新、流通問題への取り組み	
(1) C A S E、M a a Sに関する調査研究	
(2) A I、I o Tに関する調査研究	
(3) 中古車に関する調査研究	
(4) 海外自動車事情視察団の派遣	
4) その他	
(1) 高齢者事故防止対策、サポカー、A S V等の普及への取り組み	
(2) 整備人材確保・育成政策への取り組み	
(3) 自動車整備関連施策への取り組み	
(4) 自動車教育支援活動への協力	
(5) 日本自動車査定協会の活動への参画	
(6) 自動車公正取引協議会の活動への参画	
2. 車体課税の負担軽減・簡素化の実現.....	3
3. 登録事業体制の整備.....	4
1) O S S普及促進と登録代行センター業務の充実への取り組み	
2) 自動車登録手続きの諸外国における先進事例等に関する調査	
3) 登録代行センター史の作成	
4. 地域支援活動への助成.....	4

5. 交通安全・環境対策	4
1) 交通安全対策の推進	
2) 盲導犬等育成助成事業の推進	
3) 環境活動に関する事例収集と情報提供	
4) 自動車リサイクル法への取り組み	
6. コンプライアンス等の確保	5
1) コンプライアンスの徹底	
(1) 自販連綱領の徹底	
(2) 各種関係法令の遵守	
2) 自動車取引に係る諸問題への対応	
7. 統計情報の充実	5
1) 自動車登録情報の整備	
2) その他会員ニーズへの対応	
8. 広報活動の充実	5
1) ホームページ、Facebook 等情報発信の充実	
2) 「月刊自動車販売」の充実	

1. 経営の安定的発展

1) 環境変化に対応した取り組み

(1) 乗用車ディーラービジョンの提言

100年に一度の大変革期といわれる自動車業界において、ディーラーを取り巻く市場環境の変化を分析し、中長期の国内乗用車市場動向を見通すとともに、生産性向上に関する先進的な事例など以下の研究に引き続き取り組む。

- ① 働き方改革、IT活用などによる生産性向上
- ② 今後の需要動向変化を見据えた事業者間の連携
- ③ C A S E、M a a Sの進展に伴うディーラー経営の諸課題
- ④ バリューチェーン、地域別市場特性に関する諸課題

(2) 次期大型車ディーラービジョンへの取り組み

大型車ディーラービジョン（2019年版）の提言を踏まえ、大型車ディーラーを取り巻く諸課題について調査・研究に取り組む。

- ① 大型車会員懇談会の開催
- ② 大型車関連施策への取り組み

(3) 会員総合調査の実施

関係する委員会、部会等からの提言を踏まえ、会員の利便性と時代性を反映した調査を実施する。

(4) 会員定期ブロック懇談会の実施

全国で3か所を選定し、より一層の会員参加を促す観点から内容拡充・強化を図る。

6月に高知県（高知）、7月に北海道（函館）、9月に長野県（松本）で開催する。

(5) 会員セミナーの開催

会員従業員のゆとりと豊かさをより一層高めるセミナーを、全国3か所で開催する。

2) 人材に関する諸課題への取り組み

(1) 業界のイメージ向上施策等の実施

整備士をはじめとする人材不足に対応して、業界のイメージアップを図るためのPR対策を展開する。また、海外人材に関する調査を行う。

(2) 次世代経営幹部育成等への取り組み

系列や地域の枠を越えた研修、交流の場を作り、若手経営者候補及び中堅幹部人材の育成に取り組む。

(3) 研修制度の充実

法制度への対応をはじめ、企業経営、登録業務等に関する能力の一層の向上を図る研修制度の抜本的拡充に取り組む。

3) 技術革新、流通問題への取り組み

(1) CASE、MaaSに関する調査研究

CASE、MaaSの進展に伴うディーラー経営の諸課題について調査研究する。

(2) AI、IoTに関する調査研究

AI、IoTの進展に伴うディーラー経営の効率化について調査研究する。

(3) 中古車に関する調査研究

中古車の市場価値向上等の一環として、中古車の小売実需をはじめとする市場構造、輸出に関する情報収集及び国内外の事例について調査研究する。

(4) 海外自動車事情視察団の派遣

① アメリカ西海岸・ハワイ自動車事情視察団

② アメリカ・カナダ自動車事情視察団

※必要に応じて専門視察団等を派遣する。

4) その他

(1) 高齢者事故防止対策、サポカー、A S V等の普及への取り組み

政府が進める第6期先進安全自動車（A S V）推進等、「安全運転サポート車」の普及啓発に向けた取り組みに協力するとともに、高齢者事故防止対策関連政策に積極的に参加協力する。

(2) 整備人材確保・育成政策への取り組み

自販連、日整連等で構成する「自動車整備人材確保・育成推進協議会」を通じて、引き続き整備士の人材不足問題への取り組みを進める。

(3) 自動車整備関連施策への取り組み

自動車点検整備推進協議会による「自動車点検整備推進運動」に参画するとともに、整備工場の建替え等の実態を把握し関係する行政部局との情報共有、意見交換を進め、所要の要請、要望を行う。

(4) 自動車教育支援活動への協力

日本自動車教育振興財団の活動を継続的に支援し、自動車技術者の育成や交通安全教育に寄与するとともに、都道府県の「自動車教育推進協議会」を通じて、地域活動に協力する。

(5) 日本自動車査定協会の活動への参画

各委員会等に参画し、中古車市場の動向に関する情報収集を行うとともに、査定士技能コンテスト等に協力する。

(6) 自動車公正取引協議会の活動への参画

各委員会等に参画し、自動車公正競争規約における各種表示のあり方等の一層の遵守徹底、普及に協力する。

2. 車体課税の負担軽減・簡素化の実現

「令和2年度税制改正大綱」の結果を踏まえ、引き続き、ユーザーの税負担軽減及び税体系の簡素化の実現に向けて、引き続き関係各方面への要望活動に取り組む。

また、平成31年度税制改正大綱に記載された「中長期的な視点からの検討」に対応するため、検討の方向性等について情報収集、調査研究等を行う。

3. 登録事業体制の整備

1) OSS普及促進と登録代行センター業務の充実への取り組み

OSSの一層の普及を図り、代行センター業務を拡大するとともに、申請に関連するシステムの利便性改善に向け関係各方面に所要の働きかけを行う。また、会員ニーズ調査の結果に基づき、会員の要望する登録代行センターの取扱業務の拡充を図るとともに、業務効率化に向けた検討を行う。

2) 自動車登録手続きの諸外国における先進事例等に関する調査

自動車登録手続きの電子化等の普及に伴い、諸外国の先進的な事例及びディーラーにおける取り組みを調査する。

3) 登録代行センター史の作成

引き続き登録代行センターの歴史と業績を検証、整理する。

4. 地域支援活動への助成

地域社会において深刻な課題となっている高齢者等への移動手段の提供等、地域の移動課題の解決を目指す活動を支援する。

5. 交通安全・環境対策

1) 交通安全対策の推進

第10次交通安全基本計画を踏まえ、「セーフティアドバイザーハンドブック」の活用をはじめ、「交通安全対策推進協議会」を軸とした交通安全活動を展開する。

2) 盲導犬等育成助成事業の推進

2019年度末をもって公益信託自販連盲導犬育成基金を解散し、以後は盲導犬育成団体などと連携して、支部のイニシアティブによる育成助成事業を推進する。

3) 環境活動に関する事例収集と情報提供

関係省庁による環境活動に協力し、エコドライブ普及推進活動等を行う。

4) 自動車リサイクル法への取り組み

自動車リサイクル法について、引き続き関係省庁、関係団体と連携し、同法の円滑な運用に取り組む。

6. コンプライアンス等の確保

1) コンプライアンスの徹底

(1) 自販連綱領の徹底

「自販連倫理綱領」を「自販連綱領」に改定し、より一層の徹底を図る。

(2) 各種関係法令の遵守

民法、働き方改革関連法、個人情報保護法、割賦販売法、特定商取引法、道路運送車両法、暴力団排除条例等、関係法令の遵守について、引き続き周知徹底を図る。

2) 自動車取引に係る諸問題への対応

自動車取引に係る諸問題への適切な対応を図るため、eラーニング講座の拡充、法制度に係る研修事業の効率的な運営等を行う。

7. 統計情報の充実

1) 自動車登録情報の整備

2019年に構築した都道府県別年別データの活用に加え、新たに中古車（移転、変更、抹消）のデータベース化を行う。

2) その他会員ニーズへの対応

会員ニーズを把握し、迅速的確な提供を行う。

8. 広報活動の充実

1) ホームページ、Facebook等情報発信の充実

ホームページ、Facebook、メールマガジン等を活用し、各種情報を随時発信する。

2) 「月刊自動車販売」の充実

読者にとってより有益な情報を提供するとともに、投稿、寄稿の拡充により、新たな視点での編集構成に取り組む。

2020年度収支予算書

2020年度 予算

(単位:千円)

科目		実施事業等 会計	その他会計			法人会計	合計	摘 要	前年度予算	増減		
			収益事業	共益事業	計							
経常収益	受取会費	会 費	1	0	0	530,220	530,220	系列会費、台数割会費等	532,510	▲ 2,290		
		(第 一 会 費)	2	0	0	1,450	1,450	12系列販協会費	1,450	0		
		(第 二 会 費)	3	0	0	454,000	454,000	均等割会費、台数割会費	456,000	▲ 2,000		
		(第 三 会 費)	4	0	0	63,000	63,000	税法制対策関係	63,000	0		
		(賛 助 会 費)	5	0	0	11,770	11,770	準会員、輸入組合、査定協会、自検協	12,060	▲ 290		
	事業収益	統 計 賛 助 金	6	3,630	0	0	0	3,630	自工会、輸入組合登録統計作成費用	2,490	1,140	
		印 刷 物 売 上	7	0	76,500	0	76,500	76,500	自動車登録統計情報、型式早見表等	81,000	▲ 4,500	
		監 修 料 等 手 数 料 収 入	8	0	300	0	300	300	注文書の準拠確認手数料	300	0	
		留 保 登 録 委 託 手 数 料 収 入	9	0	16,000	0	16,000	16,000	信販・クレジット会社等への書類代理交付業務の委託手数料	17,300	▲ 1,300	
		電 子 代 理 申 請 利 用 料 収 入	10	0	7,700	0	7,700	7,700	電子代理申請共同利用システム業務委託手数料	5,050	2,650	
		そ の 他 事 業 収 入	11	0	14,730	2,370	17,100	17,100	AIRAC業務委託料、合同会社管理費戻し等	15,650	1,450	
	雑収益	賞 与 引 当 金 戻 入	12	0	390	2,410	2,800	2,800	賞与引当金戻入	3,050	▲ 250	
		出 向 者 人 件 費 収 入	13	0	11,000	0	11,000	11,000	合同会社出向者人件費	0	11,000	
		受 取 利 息	14	0	0	7,400	7,400	7,400	預金利息等	7,400	0	
		雑 収 入	15	0	17,300	600	17,900	17,900	広告料等	12,900	5,000	
	経 常 収 益 計	16	3,630	143,920	543,000	686,920	0	690,550	677,650	12,900		
事業費	税 制 法 制 対 策 費	17	63,000	0	0	0	63,000	63,000	自動車関係税制・法制の対策費用等	63,000	0	
	流 通 対 策 費	18	32,350	0	0	0	32,350	32,350	会員定期ブロック懇談会費用、会員セミナー、定期点検等	43,600	▲ 11,250	
	統 計 費	19	18,800	0	0	0	18,800	18,800	新車・中古車登録統計、MOTAS対応等	18,800	0	
	調 査 研 究 費	20	58,600	0	0	0	58,600	58,600	会員総合調査、データベースに関する調査費等	55,200	3,400	
	連 絡 協 議 費	21	4,600	0	0	0	4,600	4,600	会員、支部、諸団体との連絡等	4,800	▲ 200	
	指 導 講 習 費	22	800	0	0	0	800	800	職員研修等	800	0	
	図 書 費	23	950	0	0	0	950	950	備付参考図書、新聞代等	1,000	▲ 50	
	広 報 費	24	21,300	0	0	0	21,300	21,300	月刊自動車販売等	47,800	▲ 26,500	
	委 員 会 費	25	6,800	0	0	0	6,800	6,800	委員会、部会開催費用	9,300	▲ 2,500	
	一 般 会 議 費	26	6,750	0	0	0	6,750	6,750	系列販協会費、全国支部専務理事会開催費用等	9,100	▲ 2,350	
	旅 費	27	4,500	200	0	200	4,700	4,700	支部開催会議等出席旅費等	8,000	▲ 3,300	
	関 係 団 体 会 費	28	13,150	0	0	0	13,150	13,150	公取協、経団連等関係団体会費	12,900	250	
	海 外 調 査 費	29	2,100	0	0	0	2,100	2,100	海外調査関係費用	9,200	▲ 7,100	
	委 託 費	30	0	22,550	0	22,550	22,550	22,550	合同会社業務委託費	0	22,550	
	印 刷 費	31	1,700	38,300	0	38,300	40,000	40,000	会員名簿、各種報告書、諸統計資料、各種出版物、事務用印刷等	48,000	▲ 8,000	
	電 子 代 理 申 請 運 用 費	32	0	250	0	250	250	250	自検協との業務委託に基づく費用	220	30	
	事 業 / 事 業 費 計	33	235,400	61,300	0	61,300	0	296,700	331,720	▲ 35,020		
	事業／人件費	報 酬	34	6,000	0	0	0	6,000	6,000	役員報酬上限	6,000	0
		給 料	35	47,400	13,100	0	13,100	60,500	60,500	職員給料	71,760	▲ 11,260
賞 与		36	21,400	5,900	0	5,900	27,300	27,300	年2回	28,080	▲ 780	
諸 手 当		37	6,500	1,800	0	1,800	8,300	8,300	超過勤務手当等	9,250	▲ 950	
法 定 福 利 費		38	13,100	3,600	0	3,600	16,700	16,700	社会保険料事業主負担分	17,940	▲ 1,240	
賞 与 引 当 金 繰 入		39	1,600	400	0	400	2,000	2,000	賞与引当金繰入	2,310	▲ 310	
退 職 給 与 引 当 金 繰 入		40	5,300	1,500	0	1,500	6,800	6,800	職員退職引当金繰入	7,940	▲ 1,140	
事 業 / 人 件 費 計	41	101,300	26,300	0	26,300	0	127,600	143,280	▲ 15,680			
事業／管理費	交 通 費	42	3,100	2,100	0	2,100	5,200	5,200	通勤交通費、連絡用交通費	5,200	0	
	通 信 費	43	2,400	1,700	0	1,700	4,100	4,100	電話代、切手代、宅配便等	4,100	0	
	事 務 用 品 費	44	650	150	0	150	800	800	事務用消耗品代	1,200	▲ 400	
	福 利 厚 生 費	45	1,050	750	0	750	1,800	1,800	職員福利厚生費	1,800	0	
	保 険 料	46	850	550	0	550	1,400	1,400	総合福祉団体定期保険、出張傷害保険等	1,400	0	
	賃 借 料	47	37,400	10,200	0	10,200	47,600	47,600	事務室賃借料	45,700	1,900	
	水 道 光 熱 費	48	600	200	0	200	800	800	電気代等	800	0	
	清 掃 費	49	900	300	0	300	1,200	1,200	室内清掃費	1,200	0	
	減 価 償 却 費	50	9,860	700	0	700	10,560	10,560	資産償却	10,000	560	
	諸 税 公 課	51	0	6,600	0	6,600	6,600	6,600	消費税、印紙代等	6,600	0	
	リ ー ス 料	52	250	0	0	0	250	250	統計関係回線伝送システムリース料他	550	▲ 300	
	雑 費	53	1,000	700	0	700	1,700	1,700	保管料等	1,700	0	
	事 業 / 管 理 費 計	54	58,060	23,950	0	23,950	0	82,010	80,250	1,760		
事 業 費 計	55	394,760	111,550	0	111,550	0	506,310	555,250	▲ 48,940			

(単位:千円)

科目	実施事業等 会計	その他会計			法人会計	合計	摘 要	前年度予算	増減	
		収益事業	共益事業	計						
管理 ／ 人件費	報 酬	56	0		0	48,000	役員報酬上限	48,000	0	
	給 料	57	0		0	29,800	職員給料	20,240	9,560	
	賞 与	58	0		0	13,100	年2回	7,920	5,180	
	諸 手 当	59	0		0	3,800	超過勤務手当等	2,350	1,450	
	法 定 福 利 費	60	0		0	8,100	社会保険料事業主負担分	5,060	3,040	
	賞 与 引 当 金 繰 入	61	0		0	700	賞与引当金繰入	490	210	
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入	62	0		0	3,100	職員退職引当金繰入	2,660	440	
	管 理 〃 人 件 費 計	63	0	0	0	106,600		86,720	19,880	
	管理 ／ 管理費	総 会 費	64	0		0	7,500	総会開催費用	9,500	▲ 2,000
		理 事 会 費	65	0		0	7,900	理事会、常任理事会費用	10,000	▲ 2,100
		交 通 費	66	0		0	1,800	通勤交通費、連絡用交通費	1,800	0
		通 信 費	67	0		0	3,000	電話代、宅配便等	2,400	600
		事 務 用 品 費	68	0		0	150	事務用消耗品代	400	▲ 250
		消 耗 品 費	69	0		0	200	雑消耗品代	200	0
		福 利 厚 生 費	70	0		0	1,150	職員福利厚生費	500	650
		慶 弔 費	71	0		0	3,000	会員、関係者慶弔費用	3,000	0
		自 動 車 費	72	0		0	3,550	社用車維持費	7,800	▲ 4,250
		保 険 料	73	0		0	300	総合福祉団体定期保険、出張傷害保険等	300	0
		賃 借 料	74	0		0	13,200	事務室賃借料	14,800	▲ 1,600
		水 道 光 熱 費	75	0		0	200	電気代等	200	0
清 掃 費		76	0		0	550	室内清掃費	500	50	
営 繕 費		77	0		0	500	OA機器等の保守修理代	300	200	
減 価 償 却 費		78	0		0	1,440	資産償却	2,300	▲ 860	
諸 税 公 課		79	0		0	1,700	印紙代等	500	1,200	
障 碍 者 雇 用 促 進 費		80	0		0	10,560	障害者雇用促進に係る費用	8,640	1,920	
障 碍 者 雇 用 促 進 納 付 金		81	0		0	1,600	障害者雇用促進に係る納付金	950	650	
雑 費		82	0		0	200	保管料等	300	▲ 100	
外 部 監 査 委 託 費		83	0		0	12,000	外部監査委託費用	12,000	0	
役 員 退 職 引 当 金 繰 入	84	0		0	7,140	役員退職引当金繰入	6,725	415		
管 理 〃 管 理 費	85	0	0	0	77,640		83,115	▲ 5,475		
管 理 費 計	86	0	0	0	184,240		169,835	14,405		
経 常 費 用 計	87	394,760	111,550	0	111,550		725,085	▲ 34,535		
評価損益調整前経常増減額	88	▲ 391,130	32,370	543,000	575,370	▲ 184,240		▲ 47,435	47,435	
投資有価証券 評価損益	投資有価証券評価益	89	0	0	0	0		0	0	
	投資有価証券評価損	90	0	0	0	0		0	0	
当 期 経 常 増 減 額	91	▲ 391,130	32,370	543,000	575,370	▲ 184,240		▲ 47,435	47,435	
経常外 増減	経常外 収益	建 物 売 却 益	92	0	0	0	0		0	0
		建 物 付 属 設 備 売 却 益	93	0	0	0	0		0	0
		構 築 物 売 却 益	94	0	0	0	0	0		0
		造 作 売 却 益	95	0	0	0	0	0		0
		機 械 及 び 装 置 売 却 益	96	0	0	0	0	0		0
		車 両 売 却 益	97	0	0	0	0	0		0
		什 器 備 品 売 却 益	98	0	0	0	0	0		0
		土 地 売 却 益	99	0	0	0	0	0		0
		ソ フ ト ウ ェ ア 売 却 益	100	0	0	0	0	0		0
		電 話 加 入 権 売 却 益	101	0	0	0	0	0		0
	経 常 外 収 益 計	102	0	0	0	0	0		0	0
	経常外 費用	建 物 売 却 損	103	0	0	0	0		0	0
		建 物 付 属 設 備 売 却 損	104	0	0	0	0		0	0
		構 築 物 売 却 損	105	0	0	0	0	0		0
造 作 売 却 損		106	0	0	0	0	0		0	
機 械 及 び 装 置 売 却 損		107	0	0	0	0	0		0	
車 両 売 却 損		108	0	0	0	0	0		0	
什 器 備 品 売 却 損	109	0	0	0	0	0		0		
土 地 売 却 損	110	0	0	0	0	0		0		
ソ フ ト ウ ェ ア 売 却 損	111	0	0	0	0	0		0		
電 話 加 入 権 売 却 損	112	0	0	0	0	0		0		
雑 損 失	113	0	0	0	0	0		0		
予 備 費	114	0						0	0	
経 常 外 費 用 計	115	0	0	0	0	0		0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	116	0	0	0	0	0		0	0	
他 会 計 振 替 額	117	0	0	▲ 184,240	▲ 184,240	184,240		0	0	
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産	118	▲ 391,130	32,370	358,760	391,130	0		▲ 47,435	47,435	

